

九州北部豪雨の状況と八女市の取り組み

福岡県八女市長 三田村 統之

八女市の概要と防災の取り組み

八女市は福岡県の南部、南は熊本県、そして東は大分県に面しており、人口約66,000人、総面積は482.44平方キロメートルで、福岡県内では面積2番目の広さ、北九州市に次ぐ面積です。北九州と違いますのは森林面積です。森林の構成比は66%、非常に中山間地の多い地域で、しかも平成22年2月1日に1市2町2村、そして平成18年10月1日に上陽町と合併しておりまして、計1市3町2村と合併いたしました、その3町2村がほとんど中山間地です。現在の第4次八女市総合計画では、「新しい郷土づくり」をキーワードに、「ふるさとの恵みを生かし安心して心ゆたかに暮らせる交流都市 八女」を将来都市像として、まちづくりに取り組んでいます。

平成24年7月の九州北部豪雨で被災するまでの八女市の取り組みを紹介します。平成21年に災害時要支援者登録制度を創設しました。平成23年3月には、八女市地域防災計画やハザードマップなどを策定しています。平成23年度からの自主防災組織支援事業により、自主防災組織未設置地域への設立の働きかけを積極的に行っていきまして、現在、ほとんどの地域で自主防災組織が組織され、訓練等の活動を行っています。また、平成23年度に市内一円に光ファイバー網の構築をいたしました。合併して面積が広くなり、中山間地や過疎地域が多いため、情報の共有化をしなければならない。インターネットを使えない地域が中山間地は非常に多かったため、過疎地域でもインターネットが使えるようにしました。平成23年7月には一般財団FM八女を設立し、平成24年6月にコミュニティFM放送を開始し、防災ラジオを全世帯に無料配付をいたしました。これは、災害等の緊急告知や、朝、昼、夕方の定時番組、いわゆるニュース番組の放送の際には、自動的にスイッチが入ります。緊急告知の際には最大のボリュームで、定時番組では通常の音量でスイッチが入ります。

九州北部豪雨での八女市の被害状況と復旧活動

八女市における被害状況でございますが、人的被害は死者が2名、負傷者10名でした。当日は土曜日であり子供たちは学校が休みでしたし、早朝に発生した災害なので、通勤・通学者が少なく、消防団員が自宅に多くいたため、地域の災害対応は迅速に行えました。八女市内の自主防災組織では、地元の行政区長を中心に、住民と一体となって、避難誘導及び避難所の設置を行いました。特に感じましたのは、災害時において女性の果たす役割は非常に大きい。私たちはもう一度、女性のパワーを考えなければならないと痛感しました。自主防災組織及び消防団で訓練を実施したり、防災講演会に取り組んでいたりしたことから、災害に対する危機管理意識が非常に高かったため、迅速な対応ができたのだと思います。

住宅被害は、全壊家屋が61棟、それから大規模半壊が29棟、半壊142棟、床上浸水373棟など、全体で1,200棟が被害を受けています。道路や河川の被害は、道路が453カ所、河川289カ所、橋梁が13カ所、公園6カ所、農地農業用施設が1,581カ所、林道が227カ所など、計2,574カ所で、被害総額213億8,100万円の被害額でした。他に、国・県管理の道路・河川の被害は約130億円です。農作物の被害については、面積にすると439.77ヘクタール、被害額は24億7,400万円にも上りました。

星野村では、電話や携帯はつながらず電気もつかない。それから、生活用水、飲料水も確保できず、完全に孤立した状態になりました。自衛隊や、宮崎県、長崎県、それから北九州市、福岡市消防局の防

災ヘリコプターの派遣のおかげで、災害におけるヘリコプターの初期活動、支援活動がいかに重要であるか痛感しました。星野村には老健施設等がありましたが、飲料水や生活用水がなく、お風呂にも入れない。施設の中がパニック状態になり、病状が悪化した入所者もありました。ヘリコプターで他の施設に搬送する。あるいは、医師や看護師をこの施設に派遣する。全部、ヘリコプターを利用しました。自衛隊の災害派遣は7月14日から21日までで、避難搬送、食料輸送、給水支援等、延べ141人が常時活動をしてくださいました。

また近隣の市町村からも多くの支援をいただきました。立花町山下地区は床上浸水し、土砂が床上にまで上がってきました。土砂を取り除く作業や、廃棄物の収集支援等でも、大牟田市をはじめ、近隣の自治体から応援に駆けつけていただきました。久留米市などからは、星野村に給水支援をしていただきました。消防団員の活躍も非常に大きく、延べ3,528人が活動しました。

中山間地は高齢化が非常に進んでおり、近年では集落の機能も失うような状況になっているところもある。こういう集落に対して、安心して生活を営んでいけるような環境づくりをどう行っていくかが、大きな課題となっています。「今回の豪雨災害の際、行政区や自主防災組織など（地元・地域）で活動されましたか」というアンケートを住民の方々に行いました。「活動した」というのが一番多く、93.5%。今回の災害では、地域を挙げて、地域の皆さんが行政と連携を図り、協力して活動をした。自主防災組織の活動内容を見ると、被害箇所の調査報告が49%、避難の呼びかけが48%、避難所の開設が42%、避難誘導が22%、炊き出しが10%という回答結果でした。アンケートの結果から、地域のきずな、地域のみんなでお互いに協力し合って助け合っていくという意識が、いかにこの災害であらわれているかを痛感しました。また道路の復旧等でも、住民の方々が小型の建設機械等を使い、一日も早い道路の復旧のため協力をしてくださっています。また地元の建設業の方々も復旧に自主的に協力をしていただいています。

災害対応

災害対策本部を設置し、避難勧告の発令、避難指示の発令、県への自衛隊の派遣要請を行いました。14日の午後には、上空からの被害状況を視察しました。道路が決壊しておりますから、中山間地に入っていけないためです。特に中山間地は、丘陵地に、あるいは小高い山の上に茶園とか果樹園があります。しかし、それを全然確認できない。そこで、ヘリコプターで上空から全地域の被害状況を調査しました。翌日は星野村へ、ヘリコプターで入りまして、四、五時間、村内の被害状況を視察しています。災害対策本部の会議の開催については、災害発生後、毎日、夕方6時に会議を行いました。これには、警察署、九州電力、NTT、消防本部、それから県にも参加していただきました。災害対策本部の会議を毎日開催し、情報交換を行う。そして、翌日また災害対応していく。これを繰り返し行いました。

災害復旧事業と被災者支援の取り組みでございます。市では、「土木災害復旧室」を新たに設置し、県、北九州市、福岡市等から職員を派遣していただいています。平成27年の3月で他自治体からの派遣は終了しましたが、当初の1カ月ぐらいは、もう休む時間、寝る時間がないという状況です。食事もうろろくとれません。福岡県では、八女県土整備事務所内に「災害事業センター」を設置していただきました。また、被災者支援につきましては、市営住宅の提供や民間賃貸住宅の確保を行い、県からは仮設住宅を建設していただきました。仮設住宅は2年間の期限つきですが、被災者に入居していただきました。そして、全国からの義援金、救援物資をたくさんいただきました。

災害ボランティアですが、7月17日から8月31日まで46日間、社会福祉協議会の立花支所内にボラン

ティアセンターを設置いたしました。平成24年9月8日まで活動件数647件、延べ7,104人がボランティアで災害復旧に参加してくださいました。茶園に土砂が流れ込みまして、生産農家の方々は諦めていました。それに、ボランティアの方々が応援に来られれば、お昼御飯を出さなければならない、夜は御飯を出して一杯飲ませないといけない、お風呂も入れないといけない、と高齢者の方々は考える。それで、うちは来なくていいという方々もおられました。ところが、実際には自分たちでお弁当を持ってくる。何の手もかからない。農家の方々も驚かれています。茶園も回復し、全国から来ていただいたボランティアの方々には、非常に感謝しております。

また、ボランティアの皆さんは、その後も星野村や黒木町笠原で、今度は地域の活性化、地域起こしにも参加していただき、交流が繋がっていている。災害の支援だけではなく、その後の地域の活性化、地域起こしにも、ボランティアの方々が協力していただいていることは、地域にとって非常に大きい。災害を通じて多くのボランティアの皆さんとの交流により、きずなが生まれたというのが、非常に大きい成果だったと私は思っております。

現在の取り組み

災害の教訓を得て、平成24年から行政区とは別に、21小学校区にそれぞれ未来づくり協議会を設置しています。未来づくり協議会は、行政区長、消防団、民生・児童委員、PTA、それから老人クラブ等の団体の皆さんにより、構成されております。その未来づくり協議会で、その地域の振興計画をつくっています。平成27年7月現在、約7割の協議会で計画ができて上がっています。自分たちでできることは何か。あるいは行政と協働でしていくことは何か。そして、行政が取り組むべきことは何か。それぞれ項目を挙げて、どのように実現していくか、地域の振興計画を自主的につくっています。これを基本にして、災害対応も含めて、これからの地域づくりを進めていきます。また、平成22年に1市3町2村で合併しましたが、消防団は統合されていなかった。ようやく平成27年4月1日に、消防団が一本化されました。消防団員は約1,800名います。

今、さまざまな防災講演会等を行っています。平成25年度の講演会では、群馬大学の片田敏孝教授にいただきました。災害の前に1度講演をしていただき、災害の後にも講演をしていただきました。引き続き、平成27年度も防災講演会を開催しています。

災害時の応援協定については、地図を製作しているゼンリンや、NTT、コカ・コーラウエスト、市内の23特定郵便局などと新たに協定を結んでいます。郵便局との協定については、郵便局は各地にありますから、災害情報を流してもらおう。また、高齢者のひとり暮らしが非常に多くなっていますので、高齢世帯の見守りも兼ねています。

被災したら、安否情報・道路事情・ライフラインの状況など、積極的に情報を発信する。そのためには、マスコミをいかに活用するかが極めて重要です。今、報道を通じて、全国に八女市の情報発信をしています。同時に、支援をいただく自衛隊、あるいはまた警察、NTT、それから電力会社と、いかに日ごろからきずなを持っておくかが大事です。今回の災害では、災害に関連する様々な団体との信頼関係、人間関係を構築することがいかに重要であるかを痛感しました。常に、防災情報の提供、避難の呼びかけなどを早目に行い、最悪を想定して最善を尽くす。自分の命は自分で守る自助。地域で協力して助ける共助。このことがいかに大事であるかということを痛切に感じた次第でございます。

最後に、災害復旧事業の進捗状況について、市の事業の進捗状況では、75.8%が終わっています。来年の3月までには何とか市の事業を全部終えたい。県の事業については、現在89.3%の進捗状況です。

県の事業は、原形復旧だけではなく、防災対策工事を兼ねていますから、市の事業の完了から1年ぐら
いずれると見込んでいます。土砂が流れ込みせきとめられた星野川については、とても市、県ではやれ
る事業ではないため、国や国会議員の方とも相談し、国の事業として復旧をしていただきました。

今、振り返って、一番感じますのは、いかに国・県との信頼関係が大事だったか。ご支援いただいた
団体との信頼関係もありました。確かに大変な被害をこうむりました。しかし、1つだけよかったこと
は、住民の災害に対する意識が高まったことです。自分たちでやれることをやっていく。この動きが全
市にわたって出てきたと感じています。災害に対する対応、特に初期の対応については、これからも努
力を重ね、災害が来ても、一人でも被害がでないように努めていく所存です。

〔「平成27年度 市町村長防災危機管理ラボ」（平成27年7月6日、於：青森県）での講演より〕